

(様式1)

平成27年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 031	提案機関名 環境農政局水・緑部水産課
要望問題 プッシュ型情報発信技術を活用した定置網漁場の減災について	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 本県では定置網漁場の急潮や台風などによる被害を防ぐため、水産技術センターが急潮の発生の兆候や台風による被害の発生が予想される場合、同センターのホームページ上で注意を呼びかけるとともに、FAXなどで漁業協同組合等に対して情報提供を実施しています。 この情報提供をさらに一歩進め、プッシュ型情報発信により、漁業の現場に携わる漁業者等に直接注意喚起を行う情報発信システムの開発し、これまで以上に急潮などによる定置網漁場の被害防止対策が進むよう要望します。	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター②畜産技術センター③水産技術センター④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	水産技術センター	担当部所	企画資源部(海洋資源担当)
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 水産技術センターで発表している急潮注意報・警報(以下、「急潮情報」)は城ヶ島沖観測ブイ・調査船「江の島丸」等の情報をもとにしていますが、急潮情報の作成には所内に設置された「水産情報ネットワーク」を活用し、観測ブイデータの解析や急潮情報の文面作成などを行っています。このため、この情報作成処理をバイパスし、急潮情報を携帯電話やスマートフォン、パソコン等に送付することは技術的に十分可能です。一方、本件の実現にはハードウェア・ソフトウェアの整備が不可欠であり、このための予算獲得が見込める状況になったときに本件の実施を検討したいと考えます。 最後に、本システムは「水産情報ネットワーク」やその上位ネットワークである「農林水産情報ネットワーク」の使用が大前提となりますので、これらのネットワークの維持・管理について、ご支援をお願いします。			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			